

2006年6月期(第10期) 第3四半期決算説明会

System
Technology 

MOthers

証券コード:2345

株式会社 システム・テクノロジー・アイ Real E-Learning Company

2006年4月27日

この資料は、2006年3月末現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時の当社の判断であり、予告なしに変更されることがあります。

**<第一部> 『2006年6月期(第10期)
第3四半期決算の説明』**

<第二部> 『今後の事業戦略』

『2006年6月期(第10期) 第3四半期決算の説明』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

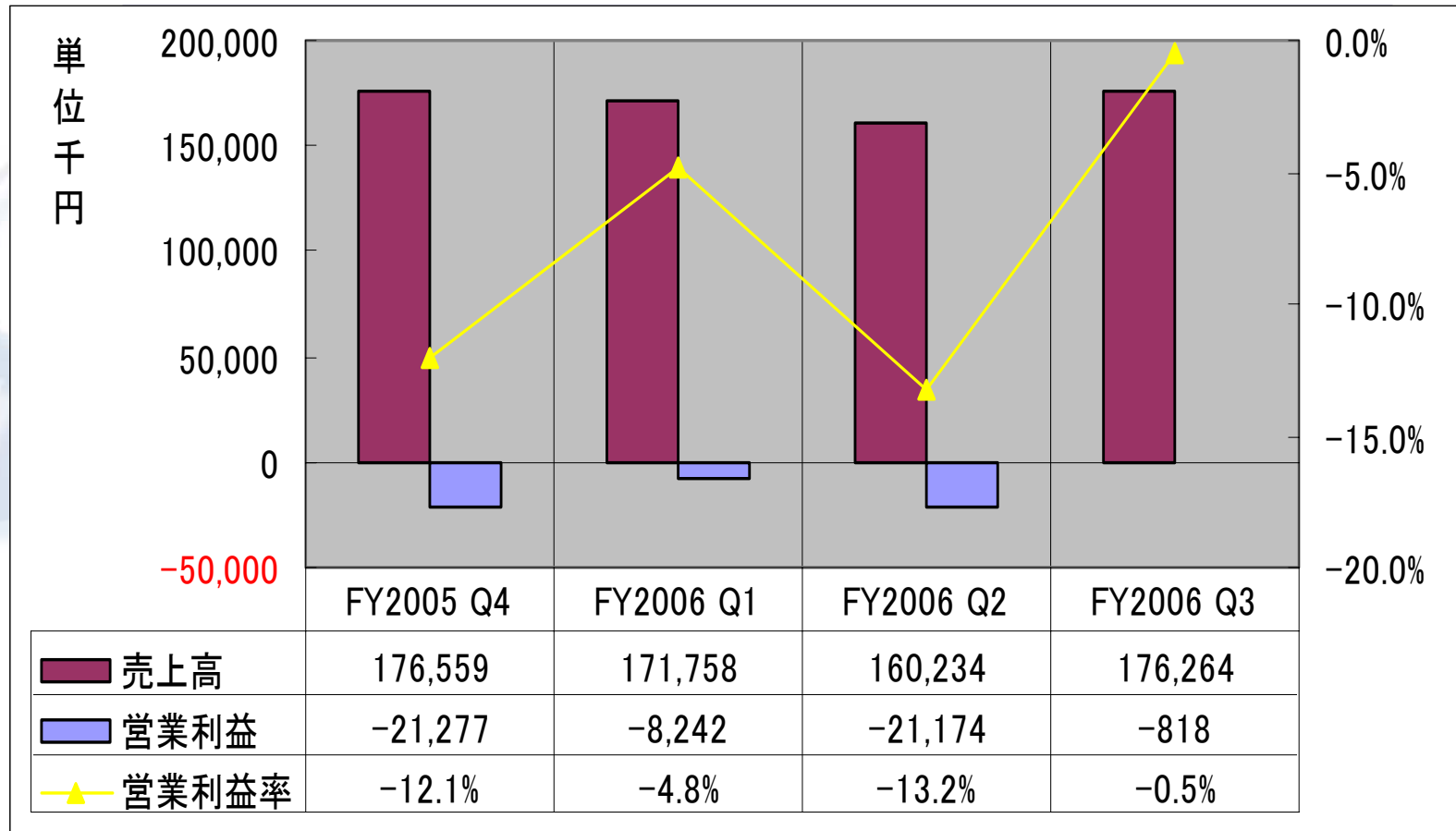
損益計算書概要

(単位:千円)

	2005年第3四半期 (04/07-05/03)	百分比	2006年第3四半期 (05/07-06/03)	百分比	前年同期比
売上高	594,098	100.0%	508,257	100.0%	-14.4%
売上原価	350,623	59.0%	289,871	57.0%	-17.3%
売上総利益	243,474	41.0%	218,386	43.0%	-10.3%
販管費	234,214	39.4%	248,621	48.9%	6.2%
営業利益	9,260	1.6%	-30,234	-5.9%	-
経常利益	9,431	1.6%	-31,784	-6.2%	-
当期純利益	-26,424	-4.4%	-39,683	-7.7%	-

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

売上高・営業利益の推移



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

貸借対照表・キャッシュ・フロー概要

(単位:千円)

	2005年度 2005/03	構成比	2006年度 2006/03	構成比	前年同期比
流動資産	665,341	80.5%	636,293	83.8%	-4.4%
有形固定資産	47,784	5.8%	51,841	6.8%	8.5%
無形固定資産	36,764	4.4%	26,854	3.5%	-27.0%
投資等	76,796	9.3%	44,449	5.9%	-42.1%
資産計	826,686	100.0%	759,438	100.0%	-8.1%
流動負債	109,609	13.3%	122,592	16.1%	11.8%
固定負債	2,098	0.2%	1,332	0.2%	-36.5%
株主資本	714,979	86.5%	635,513	83.7%	-11.1%
負債・資本計	826,686	100.0%	759,438	100.0%	-8.1%
営業活動によるCF	21,471		42,251		
投資活動によるCF	-48,894		-762		
財務活動によるCF	-18,212		15,264		
現金及び現金同等物に係る換算差額	-5		25		
現金及び現金同等物の増減額	-45,640		56,778		
現金及び現金同等物の期首残高	404,751		351,140		
現金及び現金同等物の期末残高	359,111		407,919		

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

Topics (FY2006 Q1~)

7月

- ・SOAに対応したスキル診断サーバー・ソフトの最新版を提供開始
- ・日本オラクル社より「Excellent Partner Award」、「Best Instructor of the Year」受賞

9月

- ・日本IBM社より「Best WebSphere Partner of the Year」受賞

10月

- ・アルゴエデュケーションサービス社と組込スキル標準「ETSS」に対応した
スキル診断 の開発・提供で協業
- ・戦略的人材育成カンファレンス「Real E-Learningイノベーション2005」を開催

12月

- ・ETSSに対応したスキル診断サーバー・ソフトの最新版を提供開始

2月

- ・E-Learningサーバーのラーニングブログオプションを提供開始

3月

- ・職業能力評価基準に対応したスキル診断サービスを提供開始
- ・ITSSを活用した人材育成実践セミナーを開催

事業別損益の概況

(単位: 千円)

事業分野		2005年第3四半期 (04/07-05/03)	百分比	2006年第3四半期 (05/07-06/03)	百分比	前年同期比
iLearning 事業	売上高	452,671	100.0%	361,455	100.0%	-20.2%
	売上原価	261,544	57.8%	226,790	62.7%	-13.3%
	売上総利益	191,126	42.2%	134,665	37.3%	-29.5%
	販管費	181,779	40.2%	193,545	53.5%	6.5%
	営業利益	9,347	2.0%	-58,880	-16.2%	-
	経常利益	11,012	2.4%	-59,144	-16.4%	-
Learning 事業	売上高	141,427	100.0%	146,801	100.0%	3.8%
	売上原価	89,079	63.0%	63,080	43.0%	-29.2%
	売上総利益	52,347	37.0%	83,721	57.0%	59.9%
	販管費	52,435	37.1%	55,076	37.5%	5.0%
	営業利益	-87	-0.1%	28,645	19.5%	-
	経常利益	-1,580	-1.1%	27,359	18.6%	-
全社	売上高	594,098	100.0%	508,257	100.0%	-14.4%
	売上原価	350,623	59.0%	289,871	57.0%	-17.3%
	売上総利益	243,474	41.0%	218,386	43.0%	-10.3%
	販管費	234,214	39.4%	248,621	48.9%	6.2%
	営業利益	9,260	1.6%	-30,234	-5.9%	-
	経常利益	9,431	1.6%	-31,784	-6.2%	-

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

2005年 Q3との比較

◇売上高 $\Delta 20.2\%$ (商品売上高37.9%減少)

◇売上原価率 $57.8\% \Rightarrow 62.7\% \rightarrow$

◇営業利益率 $2.0\% \Rightarrow \Delta 16.2\% \rightarrow$

売上高減少によって売上原価率上昇、営業損失増加
iStudy Enterprise Server V2.0リリースに関する費用増

Topics

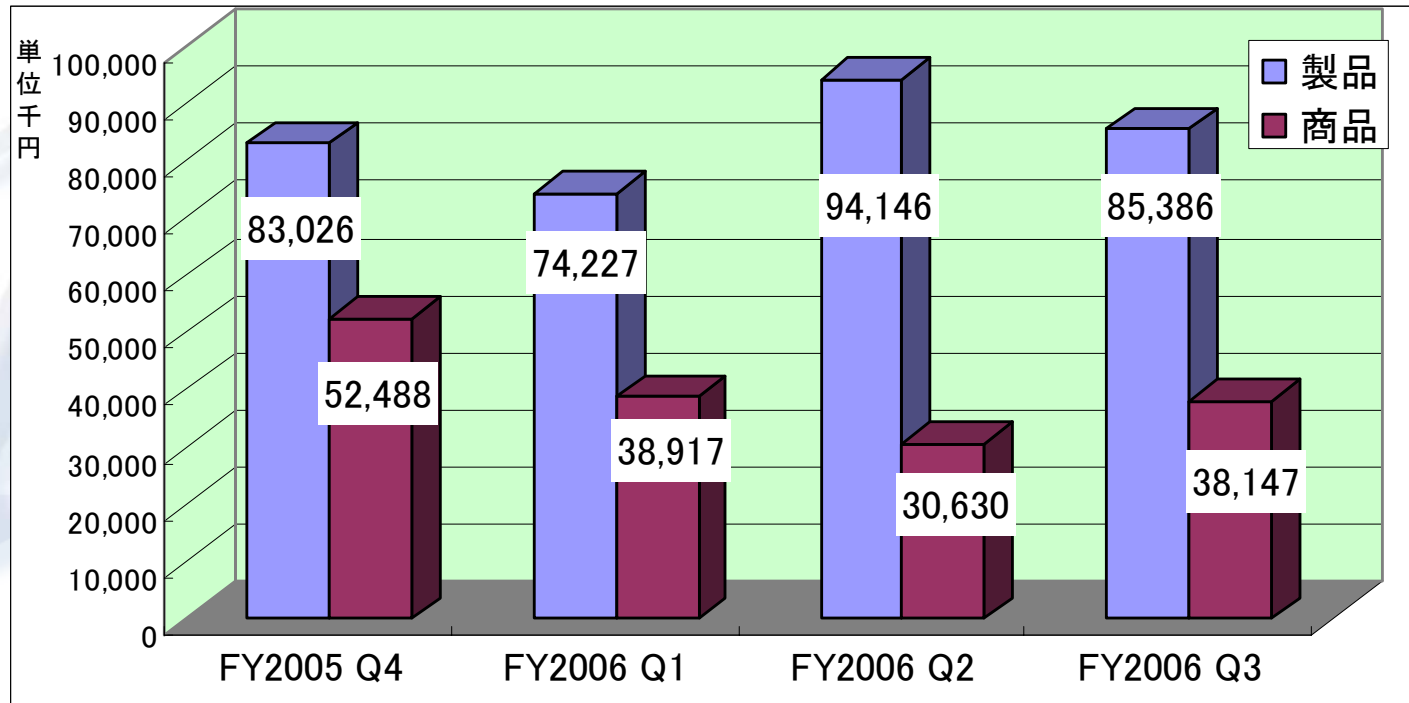
◇iStudy Enterprise Server V2.0リリース

販売社数 +6社 累計57社

◇iStudy Enterprise License +10社 累計248社

◇新製品・新シリーズの投入 (+5/463タイトルへ)

iLearning事業売上内訳 ～製品・商品～



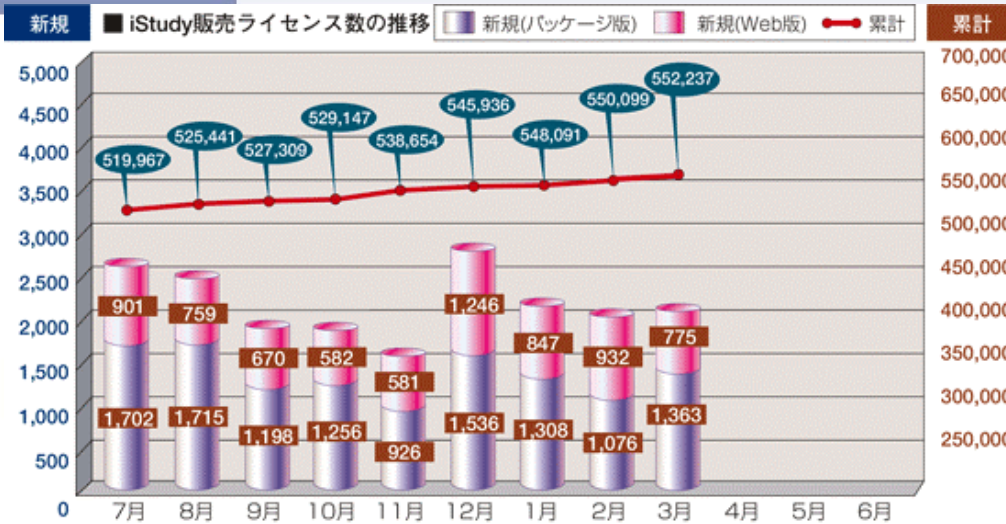
構成比	FY2005 Q4	FY2006 Q1	FY2006 Q2	FY2006 Q3
製品	61.3%	65.6%	75.5%	69.1%
商品	38.7%	34.4%	24.5%	30.9%

※「商品」には、旧P&S事業売上及びサービス売上等を含んでいます。

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

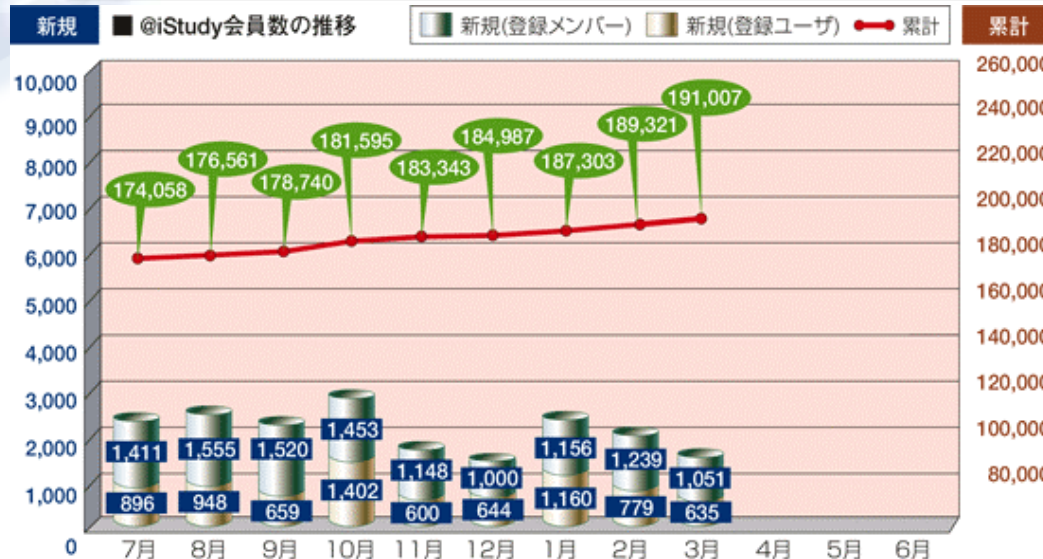
iStudyのライセンス/利用者の実績

2006年3月末



55.2万ライセンスへ

前年比 7.7%増



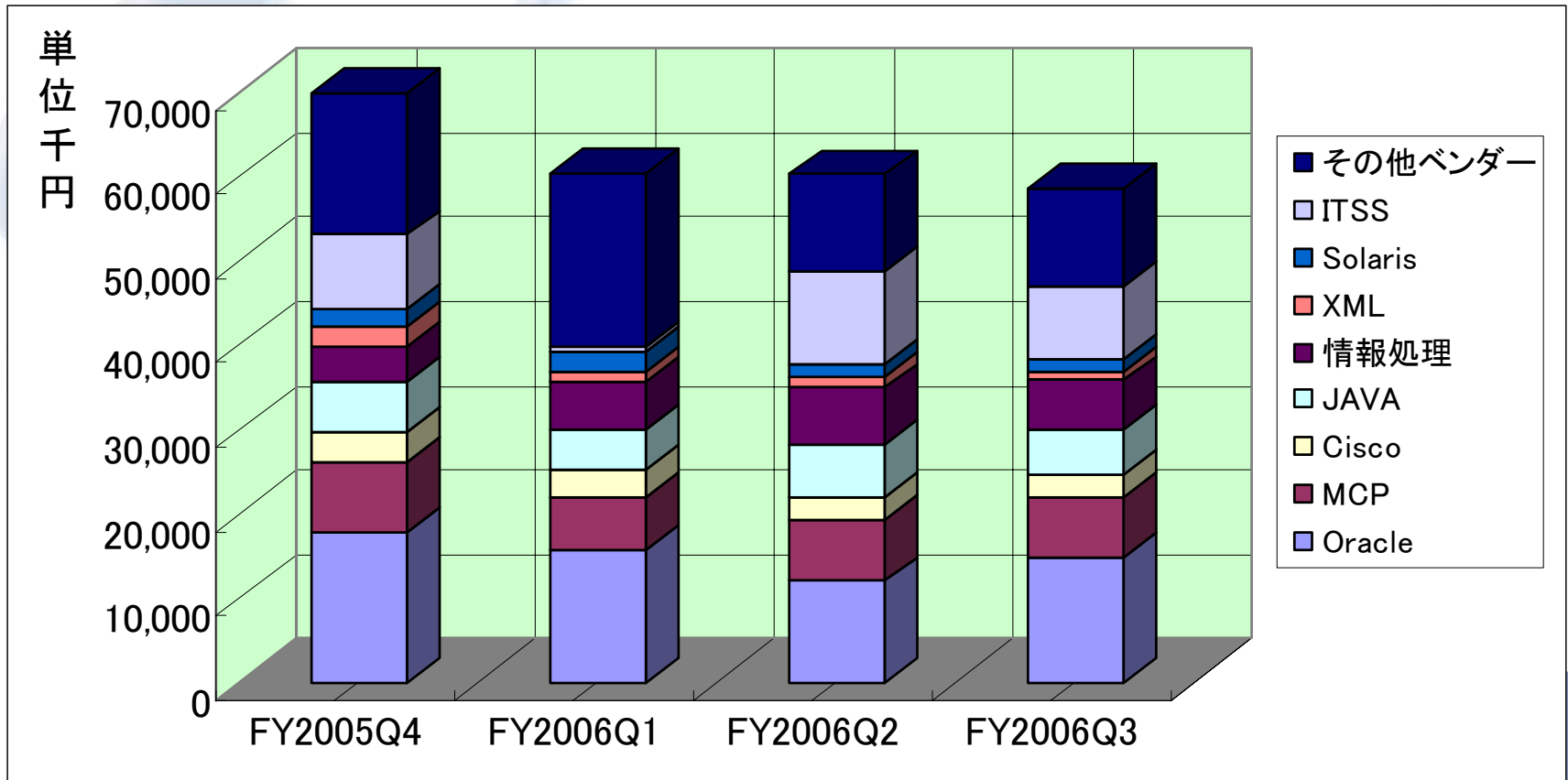
19.1万人へ

前年比 11.2%増

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

ベンダー分布

～iStudy シリーズ売上高推移表～

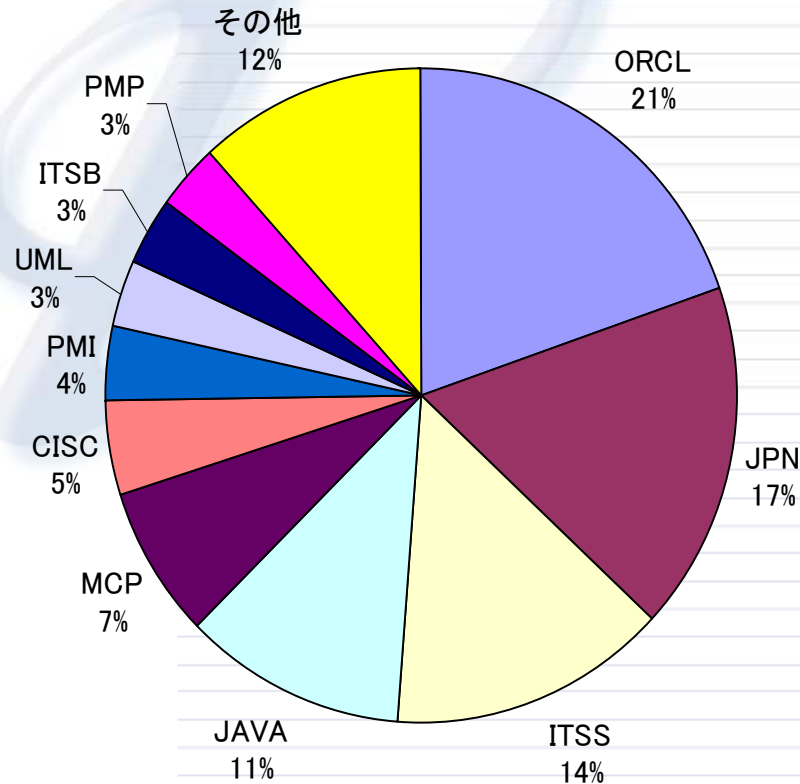


ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

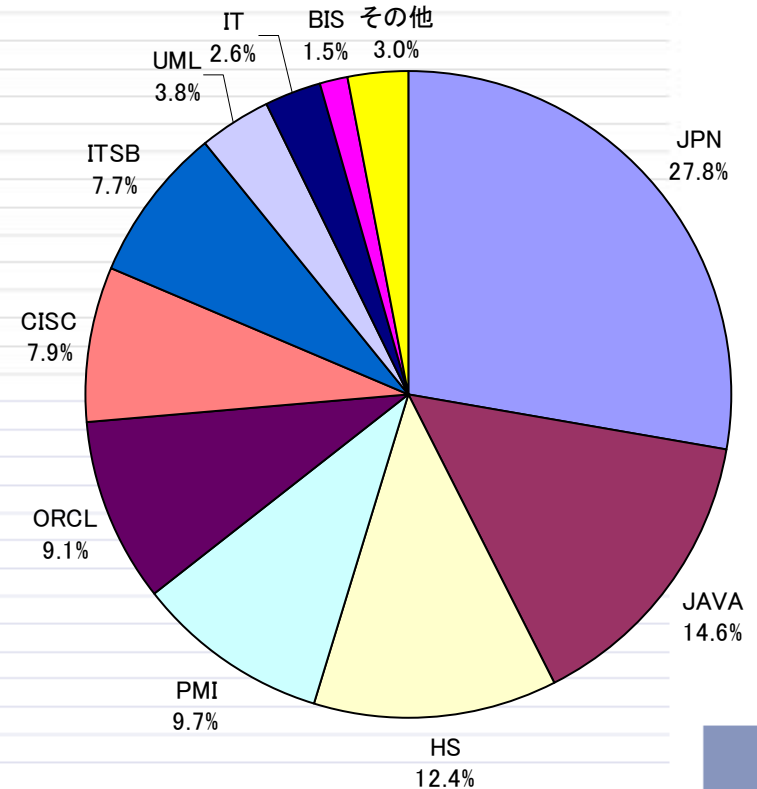
ベンダー分布

～Enterprise・BBシリーズ(2006年度Q3)

Enterprise License (法人向け)



iStudy BBシリーズ



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

企業向け戦略製品の販売実績

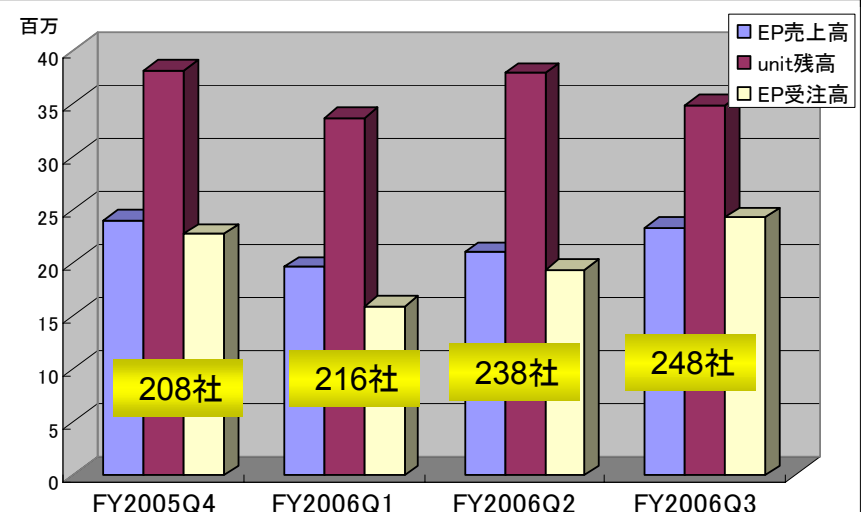
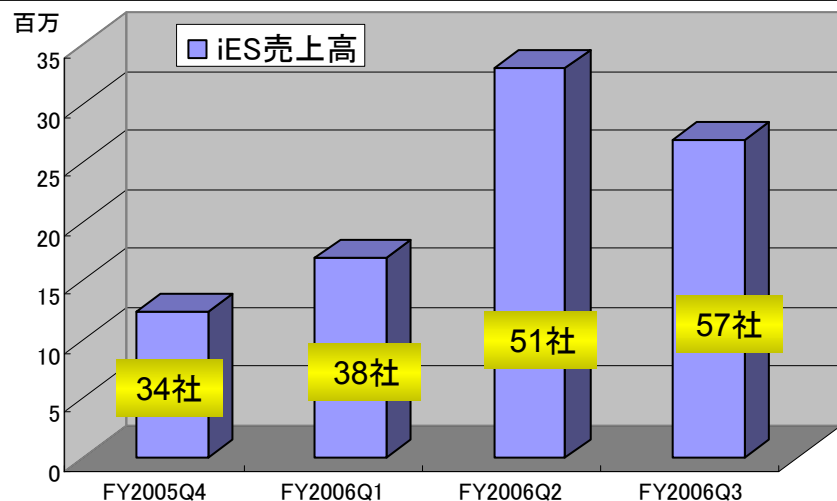
iStudy Enterprise Server

iStudy Enterprise License

(単位:百万円)

(社:累計) (単位:百万円)

(社:累計)



企業との継続的な(ストック)ビジネスを拡大へ

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

Learning事業(2006年 Q3)

2005年 Q3との比較

◇売上高	3.8%増
◇売上原価率	63.0%⇒43.0%へ
◇営業利益率	△0.1%⇒19.5%へ

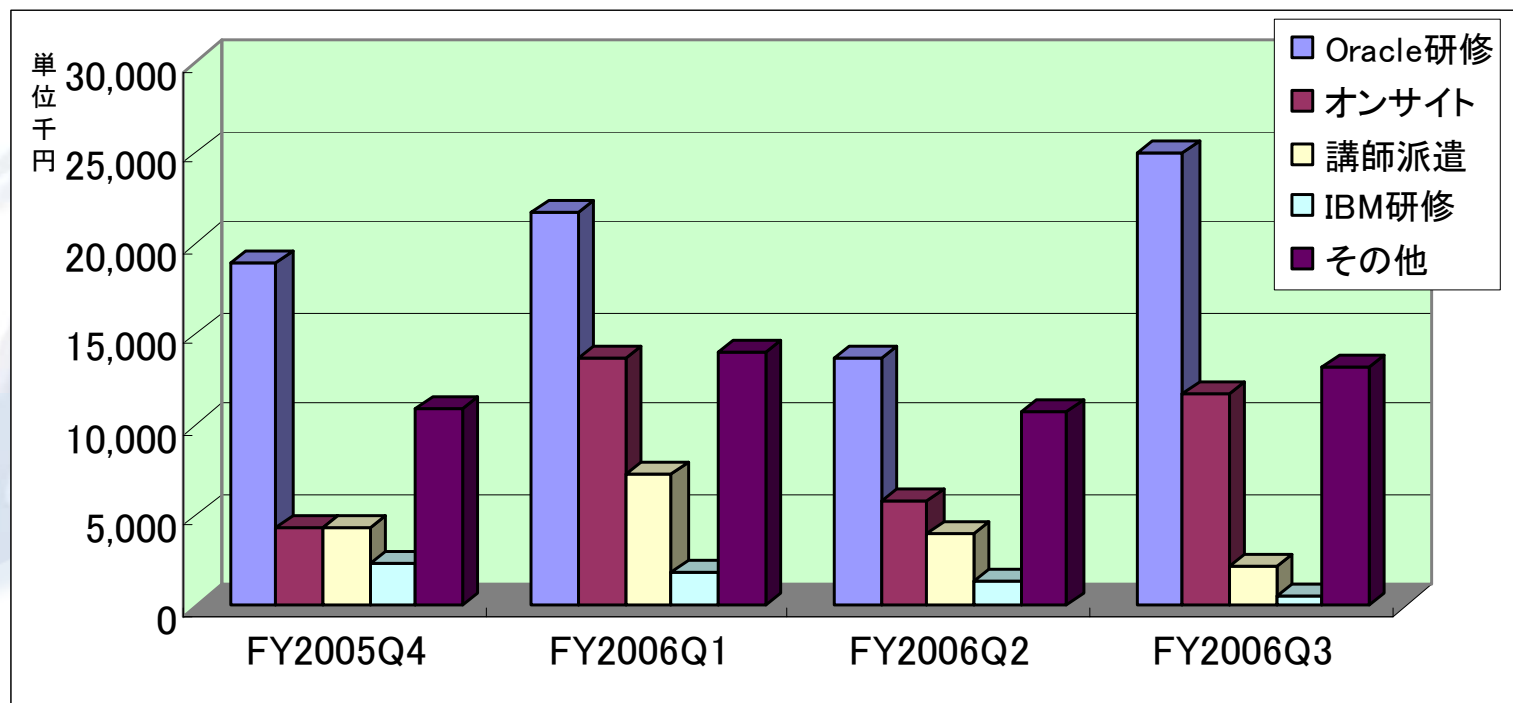
固定費(研修会場賃料)の削減効果により売上原価率減少

Oracle定期研修増加 FY2006Q1より15.2%、FY2006Q2より83.8%増加

Topics

- ◇Oracle10g定期コース 集客 安定化へ
- ◇企業のニーズに合わせた1社研修(オンサイト)の実施

Learning事業売上内訳



	Oracle研修	オンサイト	講師派遣	IBM研修	その他
FY2005Q4	18,966	4,382	4,410	2,339	10,947
FY2006Q1	21,720	13,640	7,295	1,929	14,028
FY2006Q2	13,614	5,806	3,950	1,383	10,702
FY2006Q3	25,022	11,797	2,185	516	13,208

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

第二部

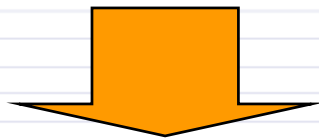
『今後の事業戦略』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

真のEラーニング時代の実現

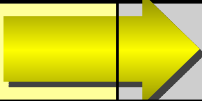
Real E-Learning

いつでもどこでも自由に学べる
より良い学び環境を提供し、
企業・個人のスキルアップに貢献する



E-Learningのデファクトを目指す

中期戦略シナリオ～E-Learningのデファクトへ～

	現在 	短期1~2年	長期3~5年
顧客対象 ()は割合	『ITエンジニア』 個人とごく一部の法人企業(7:3)	『社会人全般』 400社の法人導入 (5:5)	『子供～シルバー』 個人と法人企業 学校
製品戦略 ()はアイテム数	エンジニア向け中心のiStudy(483)	BBコンテンツ スキル診断 IT+Human	E-Learningのデファクト(1000)
販売戦略	販売パートナー 直販 (5:5)	ネットワーク流通へ	オンデマンド流通へ
マーケティング戦略	資格取得	スキルアップと資格取得	トータルなスキルアップ
コスト管理	製品単位の原価管理システムを稼動	製品別の原価管理(予測/実績)	過去のデータに基づく予測と実績

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

FY2006の展開について

成長モデルへの基礎づくりに向けて

- iStudy Enterprise Serverの販売拡大と製品強化
 - 案件クローズサイクルのスピード化
 - オンデマンドでのコンテンツ配信によるパイプライン
 - 日本IBMとのアライアンス強化(ミドルウェアの搭載)
- 販売ネットワークの拡充(現在 9社)
 - 日本情報通信(株)様,(株)大塚商会様
- 製品知名度の向上と事例を含めた展開
- さらなるコンテンツ/サービスの拡充
 - 他の業種で利用可能なコンテンツの提供

さらなるコンテンツ/サービスの拡充

2007年度採用に向けて

新入社員・内定者向けの教材

500種類からお勧めの研修マップを明確にする

新しい教材開発・提供

近日アナウンス予定

職業能力評価基準の診断への対応

ITSS V2への対応

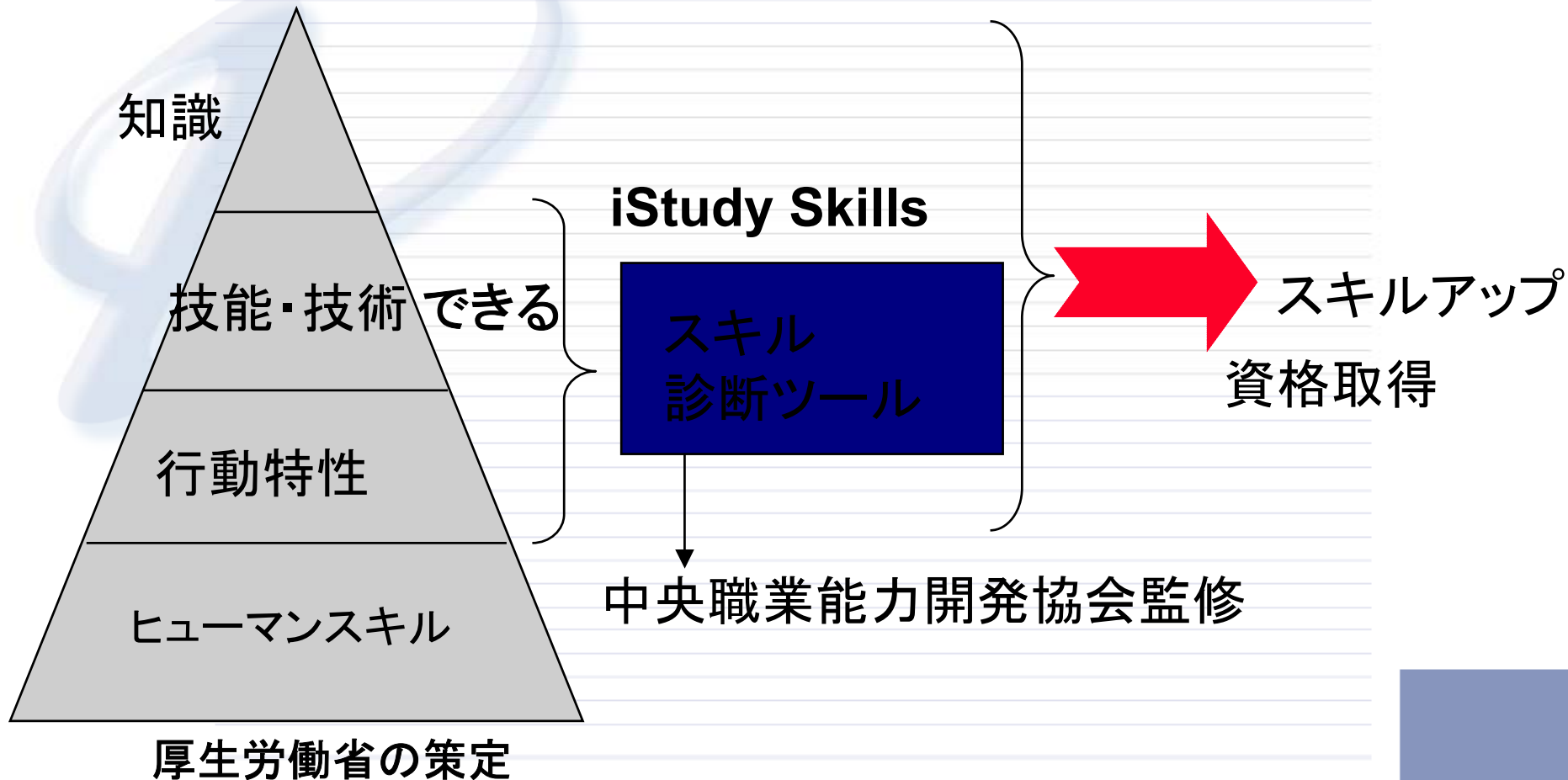
4月に改訂されたITSS V2に対応

6月末より順次提供開始

Oracle研修のハイエンド研修の増強

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

職業能力評価基準の診断



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

サポートされる職種(事務系)

職業能力評価基準

©厚生労働省

		レベル1	レベル2	レベル3		レベル4		
		スタッフ	シニア・スタッフ	スペシャリスト	マネジャー	シニア・スペシャリスト	シニア・マネジャー	
事務系	経営企画	経営企画						
	人事・労務・能力開発	人事						
		労務						
		能力開発						
		マネージャ						
	総務・法務・広報	法務						
		総務						
		広報						
		広告						
	経理・財務	マネージャ						
		経理						
		財務						
	情報システム	情報システム						
	営業・マーケティング	マネージャ						
営業								
マーケティング								
生産管理	マネージャ							
	生産システム管理							
	資材・設備・安全管理							
	品質・納期・コスト管理							
物流	マネージャ							
	物流管理							
	包装・荷役・保管							
	輸送							
国際事業	マネージャ							
	物流情報システム							
	国際経営管理							
	貿易							
共通	国際技術管理							
	マネージャ							

順次 業種・職種を追加予定

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

FY2006の展開

- iStudyサーバーの本格的展開のステージへ
IT分野だけからあらゆる業種企業への展開
- iStudyコンテンツのさらなる拡充と展開へ

成長モデルの基礎づくりの実現

- 継続的な個人ユーザのスキルアップビジネスの確立へ
- 企業のスキルアップコンサルティングへ

通期目標売上 : 7.1億円



**S y s t e m
Technology *i***

Real E-Learning Company

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

■ 当社IR活動についてのお知らせ

情報の更新について

財務情報は原則として四半期ごとに定期的な更新いたします。

IR自粛期間

各四半期の決算発表日から遡る3週間を、『IR自粛期間(quiet period)』として設定いたします。

当社IRサイトについて (<http://www.systech-i.co.jp/ir/>)

重要事実に関連する全ての情報について、自社IRサイトにおける情報開示を行います。

IRお知らせメールについて

新製品・決算短信等のプレスリリース発表時、またはIRサイト情報の更新時など、お知らせメールをお送りいたします。

※ご登録はこちらから⇒<http://www.systech-i.co.jp/ir/reg.htm>

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

■ 参考資料 ～販売パートナー一覧～

2006年3月末

69社

1	株式会社アイ・ティ・イノベーション	26	株式会社コンピュータウェブ	51	株式会社ネットラーニング
2	株式会社アイ・ティ・フロンティア	27	株式会社シーエーシ	52	株式会社ネットワークド
3	株式会社アイティット	28	株式会社CSKシステムズ	53	株式会社パソナテック
4	株式会社アイテック	29	株式会社シーズ・ラボ	54	株式会社日立インフォメーションアカデミー
5	株式会社アクティ	30	CTCテクノロジー株式会社	55	株式会社日立システムアンドサービス
6	株式会社アシスト	31	株式会社翔泳社	56	日立電子サービス株式会社
7	株式会社アルゴエデュケーションサービス	32	新日鉄ソリューションズ株式会社	57	株式会社富士通ラーニングメディア
8	イーアンドエム株式会社	33	株式会社ソピア	58	合資会社ブレイクスルー
9	株式会社インテリジェンス	34	株式会社ソフト・リサーチ・センター	59	株式会社ベクター
10	株式会社インフォクリエイツ	35	ソフトバンクBB株式会社	60	株式会社ベストソリューション
11	ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	36	株式会社第一コンピュータリソース	61	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
12	株式会社ウチダ 人材開発センタ	37	TAC株式会社	62	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
13	NRIラーニングネットワーク株式会社	38	都築電気株式会社	63	リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
14	NECソフト株式会社	39	ディーアイエスシステム販売株式会社	64	みずほ情報総研株式会社
15	NECパーソナルプロダクツ株式会社	40	テンプスタッフ株式会社	65	日本アバカス株式会社
16	株式会社エヌ・ティ・ティエックス	41	株式会社東芝OAコンサルタント	66	アイテックス株式会社
17	NTTラーニングシステム株式会社	42	株式会社トーハンインターメディア	67	株式会社SRA
18	エンサイクロソフト株式会社	43	豊田ハイシステム株式会社	68	株式会社スタッフサービス・ソリューション
19	株式会社 大塚商会	44	株式会社日経BPマーケティング	69	ニイウス株式会社
20	沖ソフトウェア株式会社	45	日本アイ・ビー・エム研修サービス株式会社		
21	兼松コミュニケーションズ株式会社	46	日本電気株式会社		
22	京都ゼロックス株式会社	47	日本ヒューレット・パッカード株式会社		
23	クリック・トゥー・ラン株式会社	48	日本ユニシス・ラーニング株式会社		

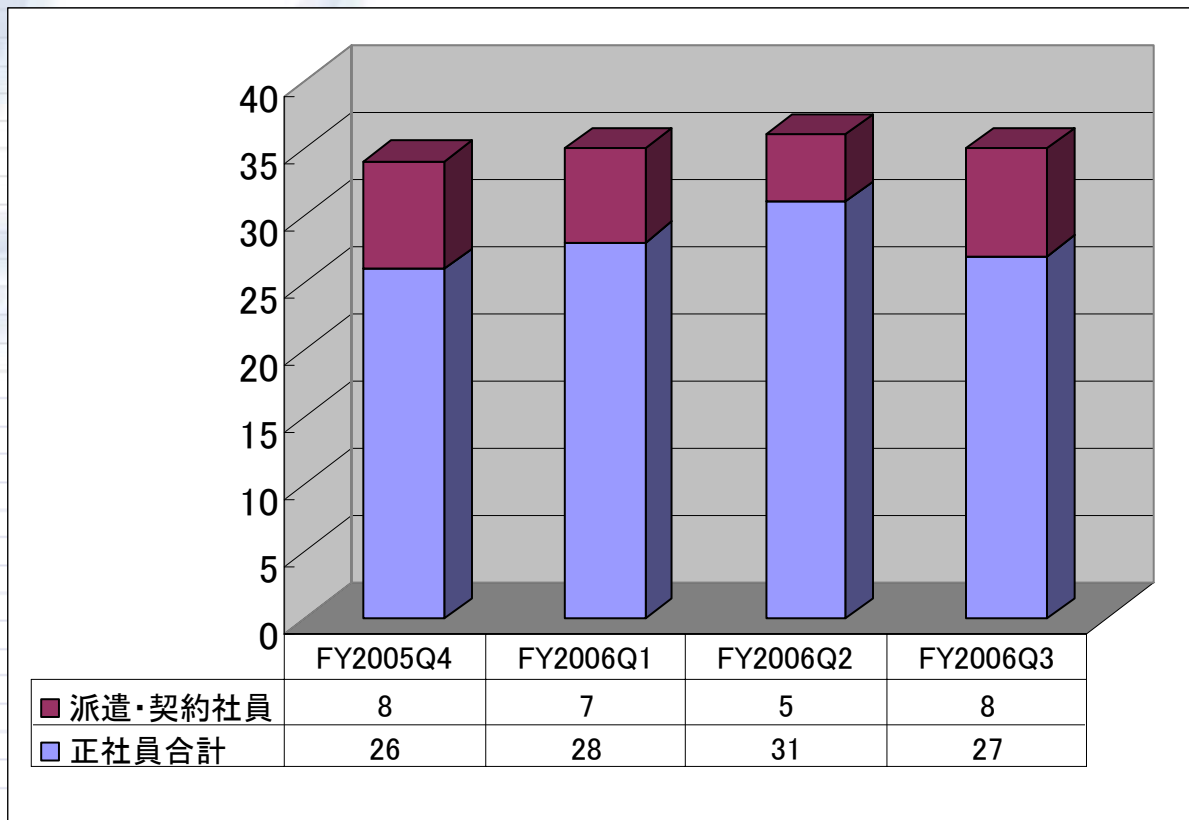
パートナーとお客様とのWin-Win-Win関係

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

■ 参考資料 ～従業員数推移～

2006年3月末

(従業員35名/役員7名)



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。